

石狩市産業振興関連計画の概要

テーマ「地域づくりの基盤としての観光を軸とした産業振興の推進」

●4計画共通重点

産業を支える担い手の育成

- ・後継者・新規参入者等の育成
- ・女性・高齢者の活躍
- ・雇用労働の確保

石狩ブランドの確立

- ・新たなブランドの確立
- ・地域ブランド力の向上
- ・販路拡大を意識したブランド化
- ・農水商工連携によるブランド化

物産振興体制の確立

- ・石狩の特産品の集約
- ・石狩の特産品の販路拡大
- ・新たな特産品の開発

(仮称)「石狩 あった
か・あいろんど」を起点
とした産業・観光振興

- ・石狩北部地区の産業・観光振興
- ・周辺地域資源への誘導

●関連事業

- ・地域担い手確保・育成プロジェクト

クラウドソーシング活用による労働力の発掘
クラウドファンディングの活用の促進支援
労働力人材のスキルアップの促進 など

●関連事業

- ・新石狩ブランドスタートアッププロジェクト

新石狩ブランド認証制度の確立・石狩産品の知名度向上活動の展開・販路拡大活動の展開

- ・重点「道の駅」新商品開発事業

地元海産物・農産物を活用した新商品の開発

●関連事業

- ・重点「道の駅」新商品開発事業
- ・自然遺産の映像資料作成事業
- ・市内周遊促進事業

スマホアプリ等を活用したスポット間周遊
ネットワークの構築 など

計画名 検討組織	第4期農業振興計画 農業振興計画策定委員会	第2次漁業振興計画 漁業振興計画検討関係機関連絡会議	第4次地場企業等活性化計画 地場企業等活性化審議会	第2次観光振興計画 第2次観光振興計画検討会
テーマ ひとづくり	多様な担い手の育成と経営の効率化 ・担い手・農業後継者の育成 ・新規就農者・新規参入者の受入環境の整備 ・女性の経営参画の推進 ・雇用労働力の確保・強化	地域担い手確保・育成プロジェクト	新たな産業・雇用の創出 地場企業等の経営基盤強化 ・人材の育成支援 ・労働力確保への支援 ・後継者対策の強化 ・創業・起業等への支援	観光関連事業者等への支援 ・観光協会との一体的な推進ほか
	産業を支える担い手の育成			
地域資源・生産基盤の維持確保改善	・農作業効率化の促進 ・効率的な土地利用の促進 環境と調和する農業と超省力化を可能とする新たな展開 ・クリーン農業の推進 ・地域バイオマス資源の利活用の推進 ・スマート農業の推進 ・有害鳥獣などによる農業被害防止対策	茯苓の里づくり 漁獲量の安定向上 ・サケ2次飼育施設運営 ・規制措置による資源管理 ・放流種苗の減耗対策 ・密漁防止の強化 ・魚つき林整備 ・海獣による漁業被害防止対策 ・養殖漁業拡大支援対策	新たな産業・雇用の創出 石狩湾新港地域の活性化 ・企業誘致の推進 ・事業拡大や継続の促進 地場企業等の経営基盤強化 ・情報の提供及び組織等の強化 ・建設業への支援 ・金融支援等の強化 ・小規模企業者への支援	海辺の魅力アップ ・海水浴場の整備 イベントの魅力アップ ・さけまつりなど既存のイベント 歴史・文化資源の発掘・発信 ・さけにまつわる歴史・文化 イベントの誘致 ・ライジングサン、映画ロケ地
販売戦略・消費拡大	石狩ブランドの確立と消費者との協働による地産地消の推進 ・振興作物の開発 ・販路拡大に向けた取組の推進 ・地産地消の推進・市民との交流 ・農商工連携の推進	水産物消費拡大 ・小売販売の強化 ・地産地消費拡大 ・販路の拡大 ・商品開発、ブランド化 水産物鮮度の向上 ・関連施設の整備	地域ブランド力の向上 石狩のブランド力向上 ・地産地消の推進 ・特産品の知名度向上活動の推進 ・特定地場産財の指定制度の検討 ・販路拡大への支援 ・ふるさと納税の推進	石狩ブランドの確立 ・サケの食の発信 新石狩ブランドスタートアッププロジェクト
	石狩ブランドの確立			
	物産振興体制の確立			
地域づくり及び市民・異業種との交流	魅力ある農村づくりと都市住民との交流 ・グリーンツーリズムの推進 ・都市住民との交流 ・道の駅を起点とした農業振興 ・快適で豊かな農村づくり	とれのさと機能の拡充 農による着地型観光の推進 地域商店街魅力化モデルプロジェクト	地域循環型経済の創出 地域コミュニティの活性化 ・地域商店街の活性化 ・異業者等の連携 ・コミュニティビジネスの推進 ・地域の買物環境の整備 市内周遊促進事業	市民観光サポーターの推進 ・地元市民の参画 ・観光ガイドの育成、支援 サケ育の推進 ・サケの歴史、文化を活用したシビックプライドの醸成 道の駅を核とした北部地域観光の充実
	(仮称)「石狩 あったか・あいろーど」を起点とした産業・観光振興			

●策定スケジュール

(4計画とも同時進行)

6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
検討組織による検討（3～4回）						原案完成	パブリックコメント	連絡調整会議	検討組織等にて最終案作成	計画決定
基礎調査（補足）アンケート等				連絡調整会議						